

開催年月日

令和4年12月6日(火)

質問者

日本共産党 真下 紀子 議員

答弁者

知事 鈴木 直道

保健福祉部長 京谷 栄一

質問内容	答弁内容
<p>六 補聴器助成について</p> <p>(一) 補聴器の有効性と補助事業の効果について</p> <p>高齢化に伴う難聴に対して、私どもは補聴器に関するアンケート調査を行いました。約700人の方々から回答が寄せられ、そのうち、購入しなかった理由の最多が、「価格が高い」でした。購入のきっかけに関する設問も行いまして、「日常生活に不便が出たら」が30%、「さらに聴力が落ちたら」が18%と、合計48%が価格を理由に我慢するという答えの一方、「購入費助成ができたなら」が24%、「価格が安くなったら」が19%と、合計43%で負担が軽くなることで購入したいと答えていることが分かりました。この結果からも購入費助成は補聴器の利用促進に有効と考えます。</p> <p>道は、市町村と他都府県の動向を把握し、適切に対応すると答えていましたが、補聴器の有効性及び補助事業の効果に関し、どのように調査結果を得ているのか伺います。</p> <p>(二) 今後の取組について</p> <p>道として、補聴器の購入に今後、どう支援しているのか伺います。</p>	<p>【保健福祉部長】</p> <p>補聴器の有効性や助成制度の事業効果についてでございますが、道では、身体障害者手帳の交付対象とならない65歳以上の高齢者の方々の補聴器購入費助成の実施状況調査を行っておりまして、独自で補聴器の購入支援を実施する市町村は、令和3年5月末現在で8市町村でありましたが、本年5月末現在では18市町村に増加をしておりますほか、一部の自治体では、助成した方々を対象に、使用後の満足度を調査をし、効果測定を行う予定と伺っているところでございます。</p> <p>また、他都府県では、本年度、兵庫県が高齢者を対象に補聴器使用後における社会参加活動の状況を調査をし、その事業効果について把握することを目的に、補聴器の購入費用助成のモデル事業を実施したところでありまして、道といたしましては、こうした状況についても情報収集をしております。</p> <p>【知事】</p> <p>補聴器助成に関し、今後の取組についてでございますが、加齢に伴う難聴によって、コミュニケーションがとりにくくなり、孤立しやすくなるなど、生活の様々な場面に支障を来すこともあると言われており、道としては、補聴器は、こうした方の聞こえづらさを補完、代替する手段のひとつであると認識をしております。</p> <p>こうした中、国では、補聴器の使用による認知機能低下の予防効果に関する研究を、平成30年度から令和元年度にかけて、国立長寿研究センターで実施し、一定の相関関係が確認されたところであり、令和2年度からは、難聴と認知症との因果関係に関する研究も開始され、本年度を目途に研究結果が取りまとめられるものと承知をしております。</p> <p>道としては、こうした研究結果を注視するとともに、市町村や他都府県における取組状況や事業効果の把握に努めてまいります。</p>